

2024 年度 岐阜協立大学
学内ゼミナール大会 参加論文

ゼミ名 野崎Ⅱゼミナール
テーマ 現代日本のインフレについて
代表者 濱野壮希
参加者 坪田迅 田中大智 尾添優斗
藤井菜緒 鳴海颯 酒井蓮 奥澤夏樹

目次

第1章 研究動機
第2章 仮説
第3章 インフレと物価
第4章 海外発のインフレと日本への流入
第5章 現代日本のインフレの原因
第6章 現代日本経済の動きとインフレの現状
第7章 考察

第1章 研究動機

私たちは今までのゼミ活動を通して、世界で起こるインフレについて詳しく知ることができた。その中で、日本が現在置かれている状況について詳しく知るための活動を進めてきた。そこで、焦点を当てる場所として日本が直面しているインフレについて詳しく解説し、内容について考察する。

第2章 仮説

私たちが「現代日本のインフレ」というテーマについて研究していく上で、主に2つの仮説を置いて説明する。

1つ目に、ウクライナ紛争の影響による原材料やエネルギー資源の供給が減少したことである。これは2022年からのウクライナ紛争が世界のエネルギー情勢は混迷を深め、欧州がロシア産ガスからの脱却を目指したことで短期的な需給バランスが大きく崩れ、その年の3月には天然ガス価格は欧州のみならずアジアのLNG市場でも過去最高値を付けた。

2つ目に、新型コロナウイルスによる世界的パンデミックによる原材料やエネルギー資源の供給が減少し、消費者や労働者の行動が変容したことである。2020年には第二次世界大戦以降最大の下落幅を記録し、原油ではその需要の60%を占める運輸部門に大きな影響を与え、特に航空用燃料は旅客数が前年の2019年と比66%減少したことに伴い41%減少し、ガソリンの需要は12%も減少した。また、石炭では前年比で4%減少しこの中の4割は電力部門が占め、経済停滞に伴う電力需要の減退のほか、ガス価格の下落で欧州と米国で石油火力のガス転換が発生し、両20%程の石油使用が減少したことが影響した。このように2020年度の日本最終エネルギー消費は単年度で見れば2008年9月のリーマンショックによる落ち込みを超える大きな下落幅となった。

第3章 インフレと物価

初めに、前提知識としてインフレが発生するメカニズムと物価がどのようにして決定して変動するのかについての簡単な説明をする。インフレとは、インフレーションの略であり、日用品やサービスの値段が上がることを指す。インフレの主な原因は2つに分類される。1つ目は、需要の増加でデマンドプル・インフレと呼ばれている。これは、景気が拡大して人々の購買意欲が高まると、需要が増加して物価が上昇する。2つ目は、原材料費などのコストが上昇するもので、コストプッシュ・インフレと呼ばれている。これは、原材料や資源を供給する企業が価格を引き上げることによっておこるとされている。人手不足で賃金が高騰した場合も、コストプッシュ・インフレの原因となる。

物価が変動する理由は、需要と供給のバランス、経済環境、国際情勢など様々な理由があり、5つに分類される。1つ目は、需要と供給のバランスで、買いたい人と売りたい人、要するに需要と供給の量によって価格が決まる。需要が供給を上回ると物価が上昇し、供給が需要を上回ると物価が下落する。2つ目は、経済環境である。経済成長が進むと、雇用が安定し、サービスのイノベーションが生まれ、消費が喚起されるため、物価が緩やかに上昇する。3つ目は、国際情勢である。国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加などが物価に影響するとされている。4つ目は、気象条件である。野菜の収穫量は天候によって大きく変わるため、供給が増えて値段が安くなり、不作の年は供給量が少なくなって値段が高くなる。5つ目は、家電製品の新製品の発売である。新製品が発売されると、それまでに発売されていた物は、型落ちとして人気落ちて値段が下がる。

第4章 海外発のインフレと日本への流入

資産運用で世界最大手のブラックロックのCEOのラリー・フィンクは、2022年3月24日付の書簡に、「ロシアのウクライナ侵攻で、我々が過去30年に渡り経験してきたグローバリゼーションは終わりを迎えた」と記した。

2つのインフレでは、グローバリゼーションの終焉をきっかけにインフレーションが世界を襲った。また、この2つの現象は深く関連している。

蘇ったスタグフレーションは、FRBによる利上げの結果生じたものである。金融引き締め政策は軍需を抑制するものであり、敢えて景気を悪化させる政策である。この政策はデマンドプル・インフレの対策として理論的に正しい。

第5章 現代日本のインフレの原因

「グローバリゼーション」と「日本も財政インフレを心配すべき」について

コロナ禍で財政政策が繰り返され、物価高に対し、未だに家計・企業向けの財政支援が続けられる。そこで、「2023 年は防衛費とこども対策」は年 8 兆円にも上る恒久的な歳出が十分財源が整わないまま決定された。また、日本で高インフレが長引くのは、グローバルインフレ波及だけでなく、財政インフレの要素が関係する。

「ライス教授の論文」仮説

インフレ率を低下させるという課題に直面する現在、この仮説は、当面の金融政策運営が、これらの方向に向かう可能性があるというライス教授は論じた。(河野龍太郎(2023)PP104—105)

ライス教授のインフレ要因は、以下 4 つが高インフレ要因であるという仮説を提示する。

- ①将来的に実体経済の活動水準が低下する受け入れ。
- ②近い将来、インフレ期待をアンカーさせるため金利を引き上げ行動する必要がある。
- ③政策目標として物価安定が最優先され、可能な限り説得力をもって再表明する。
- ④総供給に着目した政策に焦点を当て、高インフラがもたらす相対的コストを改めて見直す必要がある。

1 つ目は、「インフレ期待はアンカーされていたか、なぜグローバルインフレが訪れたか」である。

第一要因は、不確実性が極めて高い時期に、連続して訪れたショックの性質を中央銀行が見誤り、過度に景気刺激的な金融緩和を続けた。

第二要因は、インフレ期待が十分アンカーされ、インフレ上昇は一時的との強い信念に基づきインフレ期待の実際のデータが軽視された。

2 つ目は、「3 度のショックと誤診」である。

2020～2021 年に、大規模で以上なショックがグローバル経済を繰り返し襲う。

最初は、2020 年のパンデミック危機から欧米はロックダウンが実施された。その後、2020 年末の新型コロナウイルス・デルタ株蔓延という大きなショックが訪れる。そして 2021 年には、二つ目のショックがインフレを悪化させる。

3 つ目は、「一時的な供給ショックだったのか」である。

一時的な供給ショックに対する標準的な金融政策の処方箋は、インフレ率が目標を上回ることを容認し、実際の産出量が仮に GDP を上回っても、総需要に近い水準に留まった。しかし、私たちはもはや、以前のような効率性で生産能力を持たない。過去 30 年のグローバリゼーションが変容を遂げているのであれば、文字通り、経済の生産能力そのものを押し上げた可能性がある。

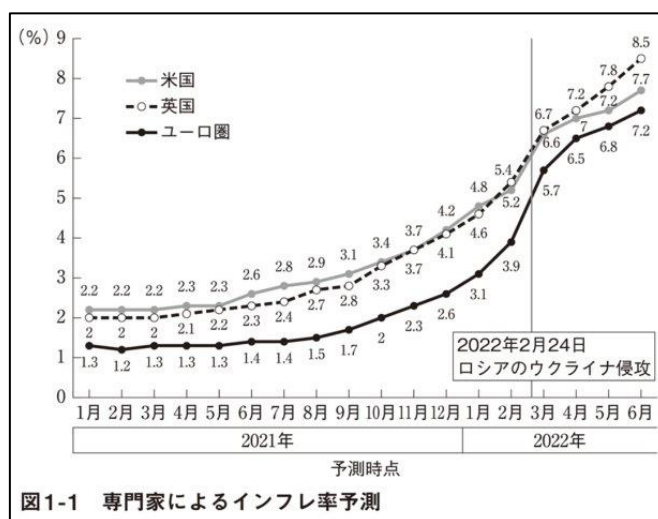
仮説一「ウクライナ戦争からグローバリゼーション」について

ウクライナ戦争とグローバリゼーション過去 30 年に渡り、グローバリゼーションを前提としてきたが、その前提が崩れた。これからの国家政策は、今までの 30 年と全く異なり、それどころか正反対のものとなる。ロシアのウクライナ侵攻が突然としてグローバリゼーションを終わらせたわけではなく、ウクライナ侵攻前から終焉は始まる。

結果として、戦争の影響がどれほどか、プロフェッショナルが見積もる中、勃発したのが、2022 年 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻である。その結果、現状のインフレは一過性ではないと認めた。だが、ロシアとウクライナの戦争が早期に終結しても世界のインフレは続いていく可能性が高く、戦争が決定的な原因でないともいえる。

図は下記より。

図 1



出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P17 図 1-1

仮説二「コロナ禍から発生したインフレから人々の行動変容」について

需要が強いのか、供給が足りない現在のインフレは、経済全体の需要が、供給を上回るという不均衡によるもの。パンデミックを境に、世界経済は、低インフレ下の需要不足というモードから、供給不足という全く逆のモードに反転した。また、供給が少な過ぎるか、需要が多過ぎるかのどちらかである。今回のインフレは、供給の過小評価にあると示唆する。

中央銀行は「供給」には何もできない強すぎる需要が原因で発生したインフレに対して、中央銀行は利上げを行う。これまで各国中央銀行が格闘してきたインフレパターンである。

「少ない供給」への対処が「少ない需要」というのは、一見もっともらしいが、縮小均衡に向かう。そのため、中央銀行は「少ない供給」に対処できない。

1990年代以降は、日本は物価が下がり続け、「慢性デフレ」となる。そこで、日本は「異次元緩和政策」を行う。しかし、開始から10年間デフレ脱却が果たせず、「急性インフレ」という別の物価問題が日本を襲う。海外からのインフレの波により、物価が上昇した。したがって、日本は「急性インフレ」と「慢性デフレ」が同時進行する国となる。デフレこそ問題であり、物価が上がるが賃金は上がらないという事態になり兼ねない状態である。図は下記より。

図 2・3

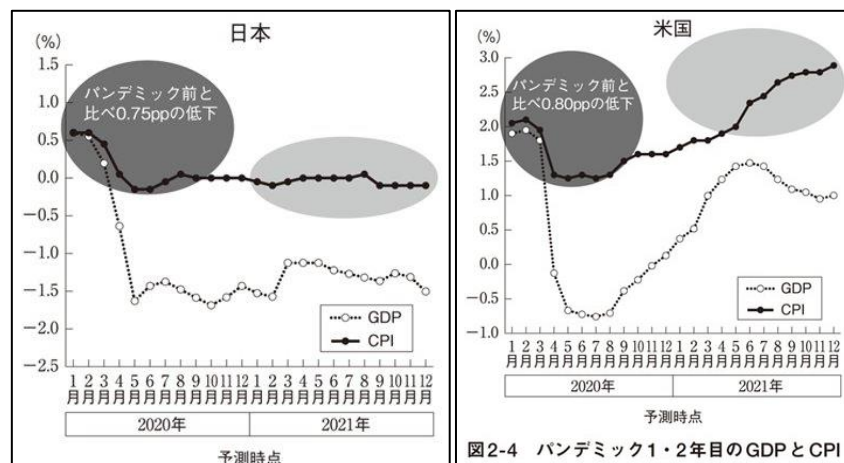


図2-4 パンデミック1・2年目のGDPとCPI

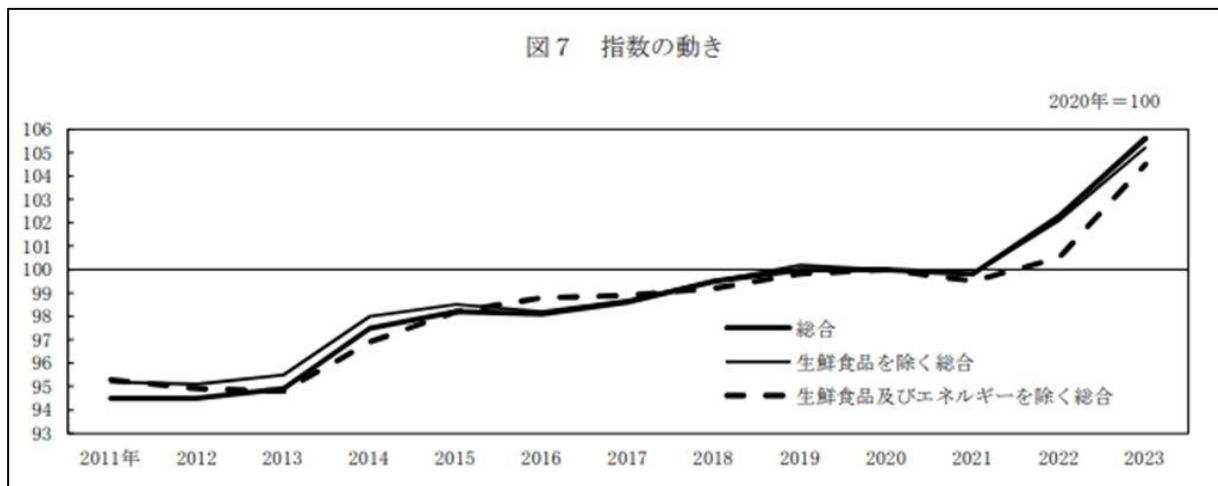
出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P83 図 2-4

総括

最後に、私たちは消費者であり労働者である。消費者の恐怖心が世界に伝播した。パンデミック1年目に各国の消費者は感染への恐怖心をもち、それが対面型サービスへの需要を減らし、GDPを低下させ、最終的にインフレ率を低下させる要因となる。これが経済被害の正体だと著者は述べる。（渡辺努(2022B)P85）だが、スマホ分析にあたっては、労働者も何らかの行動変容があるということが示された。また、消費者が恐怖心から行動変容したように労働者も同じように行動変容を起こすという考えがある。

第6章 現代日本経済の動きとインフレの現状

図 4

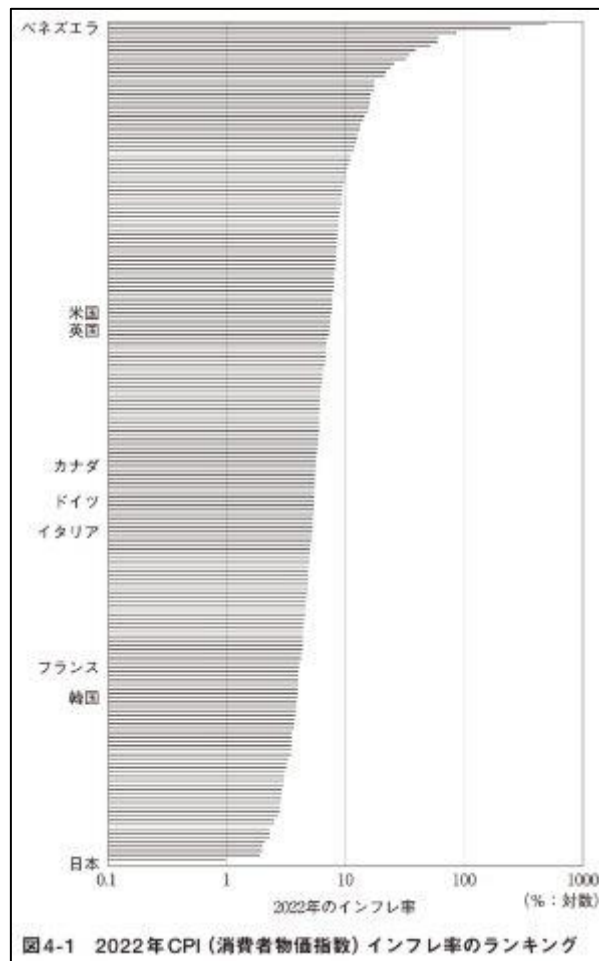


「2020 年基準 消費者物価指数 全国 2023 年（令和 5 年）平均」

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

図 7 は、総務省統計局の「2020 年基準 消費者物価指数 全国 2023 年度（令和 5 年度）平均」に記載されている、消費者物価指数の動きを表した図である。2021 年から 2023 年にかけて、総合物価指数、生鮮食品を除く総合物価指数、2022 年から 2023 年にかけて、生鮮食品及びエネルギーを除く総合物価指数が急激に上昇している。以上のことから、日本は急激にインフレが進んでいることが読み取れる。

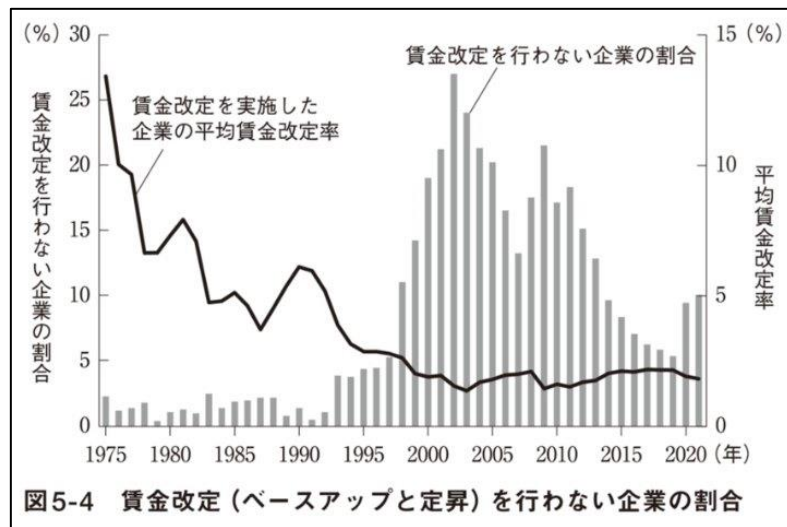
図 5



出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P160 図 4-1

図 8 は、2022 年 CPI（消費者物価指数）インフレ率のランキングを表した図である。日本は諸外国と比較すると CPI インフレ率が低い。以上のことから、日本はインフレがあまり進行していなかったことが読み取れる。

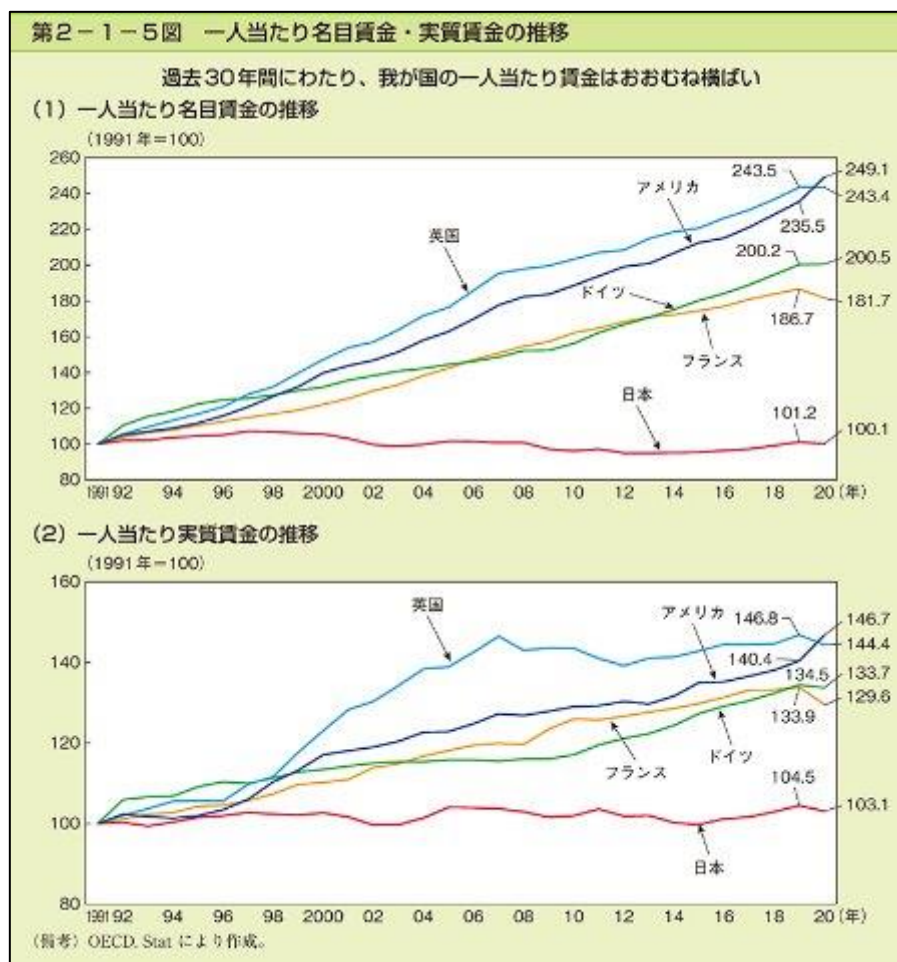
図 6



出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P240 図 5-4

図 9 は、賃金改定（ベースアップと定昇）を行わない企業の割合を表した図である。平均賃金改定率は 1975 年から大方低下しており、賃金改定を行わない企業の割合は 2002 年をピークに低下している。以上のことから、日本では賃金の上昇があまり起きていないことが読み取れる。

図 7

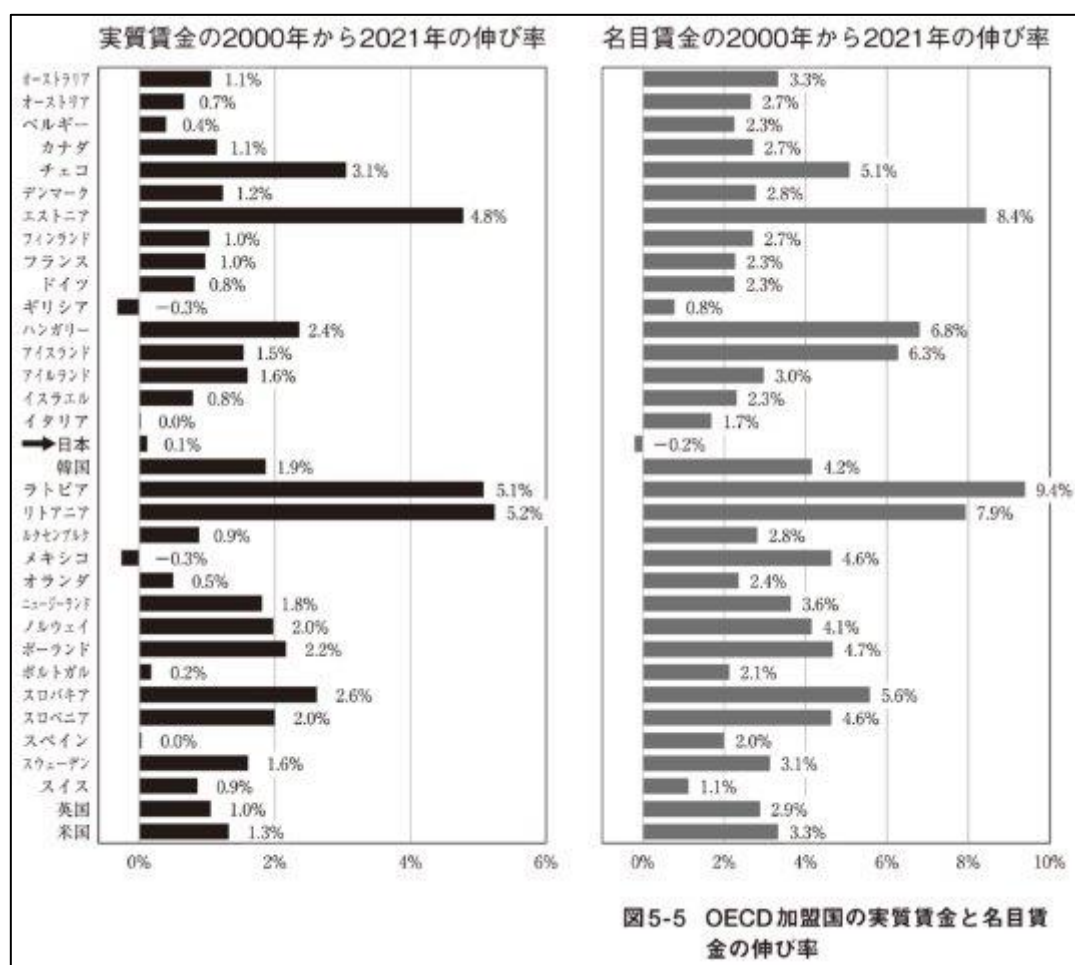


出典：https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h06_hz020105.html

「一人当たり名目賃金・実質賃金の推移」

図7は、内閣府の「令和4年度 年次経済財政報告」に記載されている「一人当たり名目賃金・実質賃金の推移」の図である。一人当たりの名目賃金・実質賃金の両方が過去30年間に渡り、他の先進国と比較して概ね横ばいで推移している。以上のことから、他の先進国では賃金の上昇を積極的に行っているが、日本では賃金の上昇がほとんど行われていないことが読み取れる。

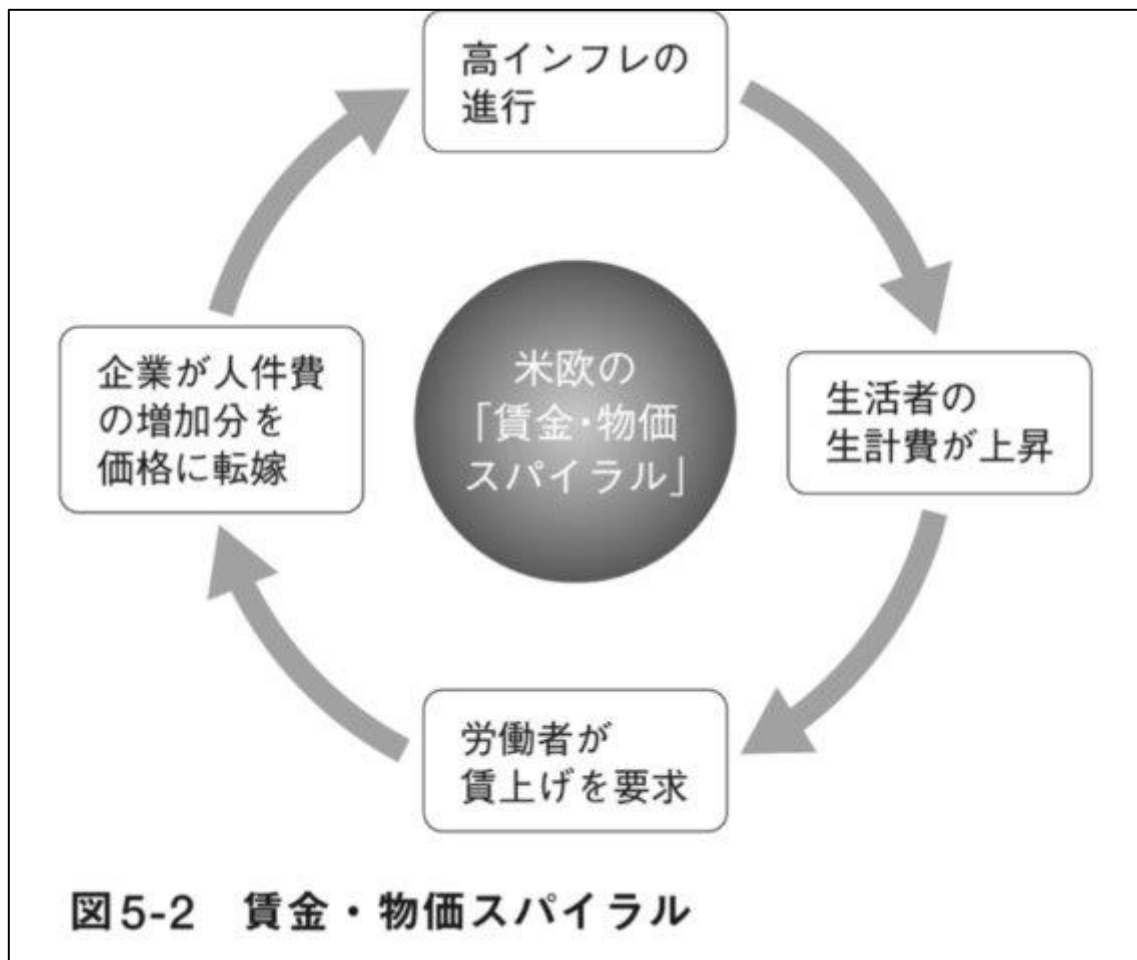
図 8



出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 PP242－243 図 5－5

図 8 は、2000 年から 2021 年の実質賃金と名目賃金の伸び率を表した図である。日本は実質賃金と名目賃金の両方が諸外国と比較して極端に伸び率が低く、名目賃金の伸び率に関しては日本だけがマイナスである。以上のことから、日本は 2000 年から 2021 年まで実質賃金と名目賃金の両方がほとんど変化していないことが読み取れる。

図 9

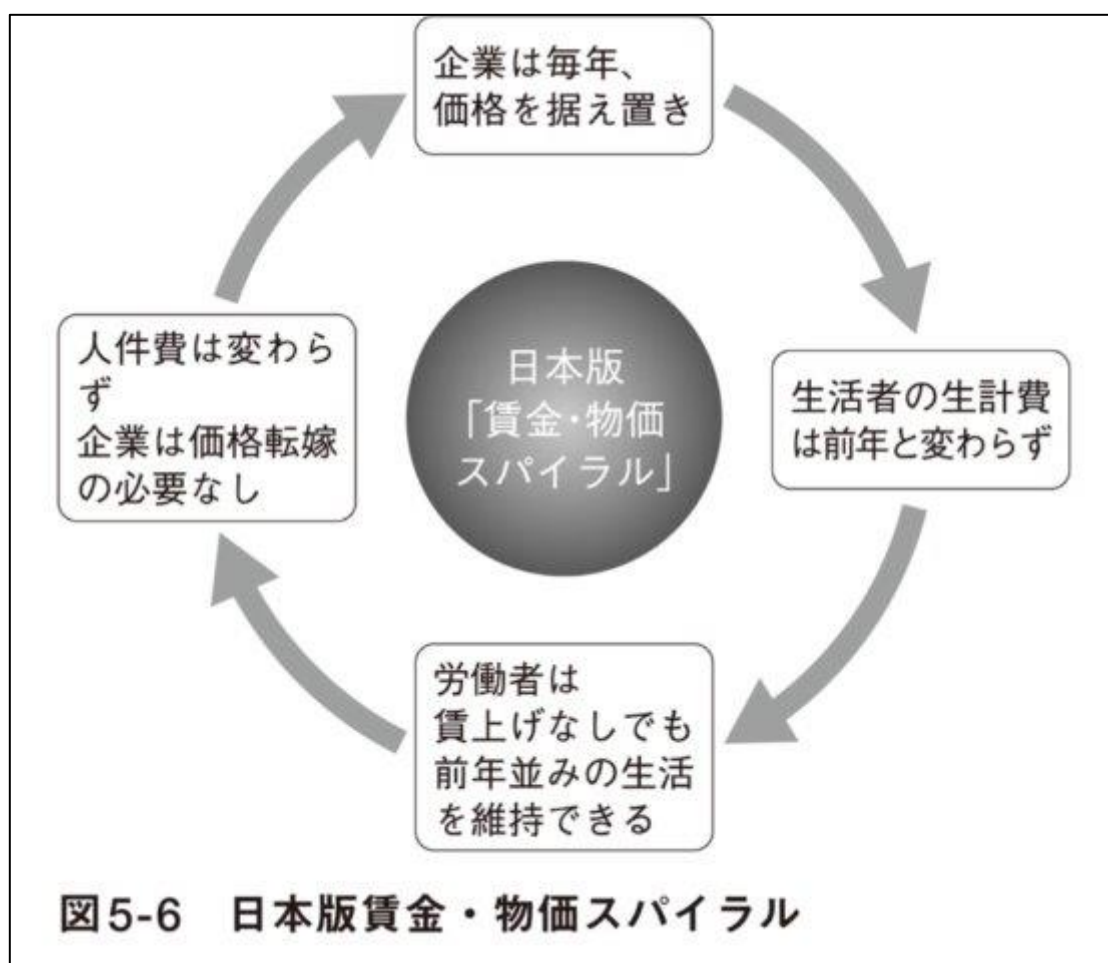


出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P226 図 5-2

図 9 の説明に入る前に、「賃金・物価スパイラル」について説明する。「賃金・物価スパイラル」とは、生計費上昇、物価上昇、賃金上昇、高インフレの進行の相互関係のことである。「賃金・物価スパイラル」を引き起こす条件は 3 つある。1 つ目は、労働需給が逼迫し、労働者の交渉力が強くなることである。2 つ目は、企業の価格決定力が強く、人件費の増加分を商品の価格に転嫁する能力があることである。3 つ目は、企業が価格転嫁を考える際にライバル企業も価格転嫁を行うと確信できることである。

図 9 は、米欧の「賃金・物価スパイラル」を表した図である。まず、米欧ではインフレが起こっているため、物価が上昇するので生活者（労働者）の生計費が上昇する。次に、労働者（生活者）は物価の上昇分だけ企業に賃上げを企業に要求する。そして、企業は労働者の賃上げによって増加した人件費の分だけ商品の価格に転嫁する。その結果、高インフレが進行して物価上昇し、また生活者の生計費が物価の上昇分だけ増加するのである。以上が米欧で起きている「賃金・物価スパイラル」の仕組みである。

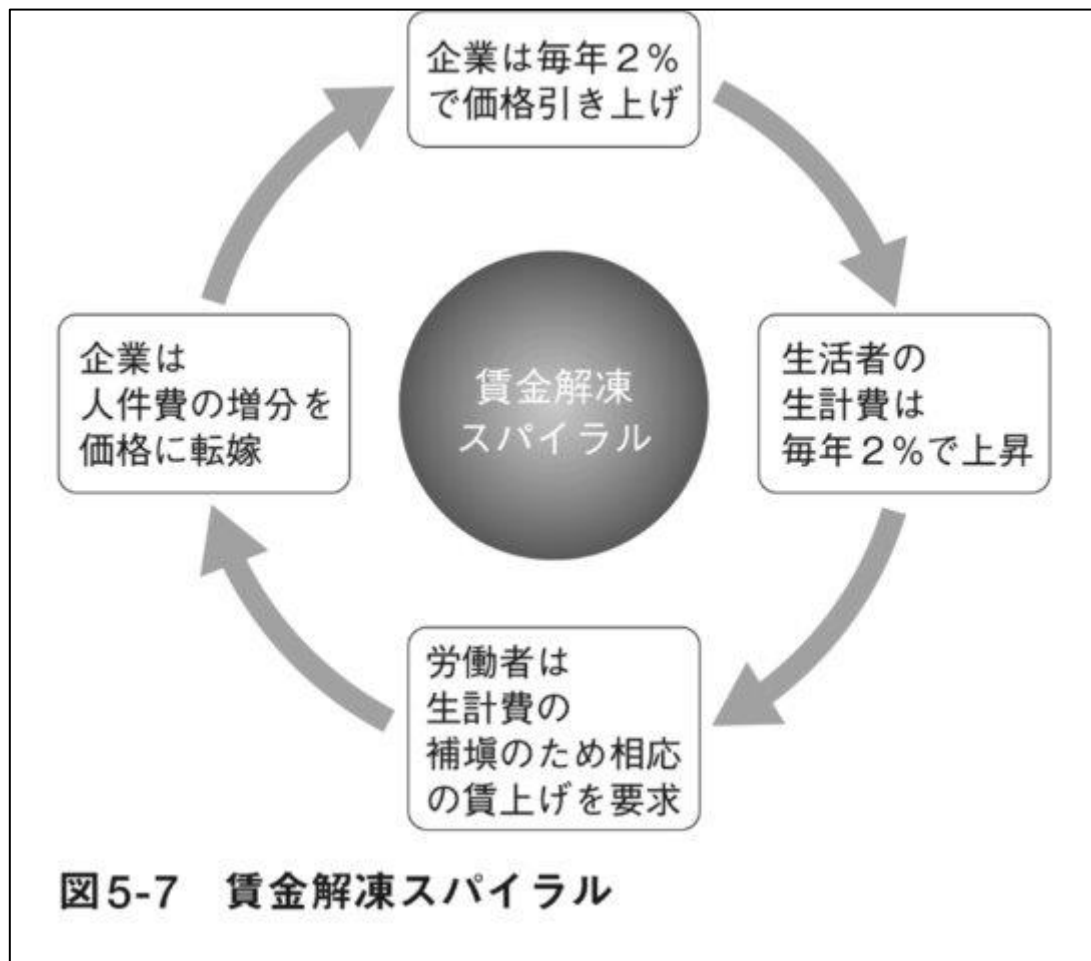
図 10



出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P247 図 5－6

図 10 は、日本版の「賃金・物価スパイラル」を表した図である。まず、日本では近年までインフレが起きておらず、デフレであったため、物価の上昇はほとんど起こらず、生活者の生計費は前年と変わらない。次に、労働者は賃上げ無しでも前年並みの生活を維持できるため、企業に対して賃上げを要求しない。そして、企業は賃上げを行わなかったため人件費は変わらず、商品に価格転嫁する必要が無くなる。その結果、企業は毎年、商品の価格を据え置きにするので、生活者の生計費は前年と変わらないのである。以上が日本で起きていた「賃金・物価スパイラル」の仕組みである。

図 11



出典：渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社 P251 図 5-7

図 11 の説明に入る前に、賃金解凍の実現に向けた 3 つの条件を述べる。1 つ目は、物価は上がるという予想が人々の間で共有され、生活を守るための賃上げは正当であるという理解が社会に広まることである。2 つ目は、「賃上げに伴う人件費の増加分を商品の価格に転嫁できる」と企業が考えることである。3 つ目は、労働需給の逼迫が日本で起こることである。

図 11 は、日本の「賃金解凍スパイラル」を表した図である。まず、生活者は日本が毎年 2% のインフレが起きると予想するため、2% だけ生計費が上昇すると考える。次に、労働者は 2% の上昇分を補填するため相応の賃上げを企業に要求する。そして、企業は労働者の賃上げによって増加した人件費の分だけ商品の価格に転嫁する。その結果、企業は毎年 2% で商品の価格を引き上げるため、生活者が最初に予想した 2% のインフレが実現するので、生活者の生計費は毎年 2% だけ上昇するのである。以上が日本に必要な「賃金解凍スパイラル」の仕組みである。

第7章 考察

インフレの原因は戦争ではなく、インフレは2021年に始まっていたが、予測の対象として2022年のインフレ率について2021年春ごろから徐々に水準が上がっている。これらは、米国の予測プロフェッショナルたちが、2022年のインフレ率をそれまでよりも上方に改定したためである。

人々の行動変容から私たちは消費者であると同時に労働者でもあり、人々の恐怖心が世界に伝播したことが対面型サービスへの需要を減らし、GDPを低下させ、最終的にインフレ率を低下させる要因となったのである。これが、経済被害の正体だと筆者は述べている。

またスマホ分析に当たっては、労働者も何らかの行動変容があるということや消費者が恐怖心から行動変容したように労働者も同じように行動変容を起こすという考えがあるのである。

賃金・物価スパイラルが起きた場合、金融引き締めで需要を冷やすという手法の他に、政府が労働者の賃金凍結と企業の価格転嫁の禁止という手法がある。インフレ予想自己実現には労働者と企業がお互いに信用する必要があるが、それを難しいことである。しかし、賃金と価格を統制する権限を持つ主体がいればそれが可能である。

現代日本のインフレの原因は、パンデミックによるサプライズチェーンの寸断による財・サービスの供給不足が原因である。ウクライナ戦争はインフレを強化する要因として考えられるが、インフレの原因ではない。

出典・参考資料

渡辺努（2022A）『物価とは何か』講談社

渡辺努（2022B）『世界インフレの謎』講談社

中野剛志（2022）『世界インフレと戦争—恒久戦時経済への道—』幻冬舎

大塚節雄（2023）『インフレ・ニッポン—終わりなき物価高時代の到来—』

日本経済新聞出版

河野龍太郎（2023）『グローバルインフレーションの深層』慶応義塾大学出版会

総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

内閣府 https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h06_hz020105.html